

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	公共事業コスト構造改善						施策番号	
							Ⅲ-3-(3)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,400 千円 (備考)	担当局	技術監理室
		0 千円	0 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人	担当課	技術企画課
					係長	0.3 人	課長名	栗林

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「北九州市公共事業コスト構造改善第四次行動計画」に基づき、「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図り、事業全体を通じた効率化への取り組みや、施設の維持管理まで考慮した品質確保まで、広範囲にわたる取り組みに移行し、公共事業のコスト構造改善を推進します。	成果実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		総合コスト改善率 事業全体を通じた効率化への取り組みを行うことにより、計画期間である5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目標とします。 (最終目標と目標年度) H25年度までにH19年度比15%の改善	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
	(最終目標と目標年度)			% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	公共工事コスト及び施設の維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。 平成21年度から平成25年度までに平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率を達成することを目標とします。	活動実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-------------	---	-------------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		公共事業コスト構造改善のフォローアップ 事業部のコスト改善の取組をフォローアップし、集計、評価および公表などを通して、事業全体を通じた効率化への取り組みの啓発を行うことにより、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目指します。	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
				% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業全体の効率化やライフサイクルコスト構造の改善など広範囲にわたる取組を「総合コスト改善率」として評価しており、公共事業全体のコスト構造改善を推進することの有効性は高いと考えています。なお、平成23年度の実績は8.8%で、概ね順調であると考えています。
	【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、平成21年度より第四次行動計画へ移行し、新しい基準及び施策を設定し、また、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図ることにより、公共事業の「総合コスト改善」を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては概ね順調です。 CO2の貨幣換算ができないか検討が必要です。 なお、「総合コスト改善率」の算定にあたっては、これまでの公共工事コスト及び維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「総合コスト改善率」の目標の達成に向け、今後は取組み施策のひとつである「環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善」項目の中で、「太陽光発電設備の整備等によるCO2の削減量」を貨幣換算できないか、検討を進めたいと考えています。	左記の活動を踏まえながら、平成25年度までに目標の達成を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	技術系職員の育成						施策番号		
							Ⅲ-3-(3)-④		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,400 千円	(備考)	担当局	技術監理室
		0 千円	0 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人		担当課	技術企画課
			係長		0.2 人	課長名		栗林	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	行政経営改革を推進する上で、公共事業においては、これまで以上に効率的で質の高い整備が求められています。そのような中、発注業務を担う技術職員については、団塊世代職員の退職等によって職員数の削減が進んでおり、それに伴う職場の技術伝承機会の減少などにより、職員の技術力低下が懸念されています。この改善を図るため、効果的な研修を企画・実施し、技術職員の技術力向上を図ります。				成果実績		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	研修受講者へのアンケートで「今後の業務に活かせる」と回答した割合	80 %	70 %	95 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	研修の内容は、研修受講者の業務の効率化や技術力向上に結びつくようなものとします。 (最終目標と目標年度)			135.7 %			
	(最終目標と目標年度)			%		順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	技術職員の業務に不可欠な電算研修をはじめとする定例的な研修のほか、公共事業のコスト縮減や効率化に繋がる新技術研修、職員のモチベーションを高める意識改革研修、公共事業の検査・審査等に携わる職員を幅広い職場に活用する出前研修等の技術系の職場の要請に応じた研修を適宜開催します。				活動実績		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	技術研修の年間実施回数	29 回	20 回	30 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	職種や職場の要請に応じた多様な研修を開催し、技術職員の技術力向上を図ります。			150.0 %			
	研修受講者へのアンケートで「今後の業務に活かせる」と回答した割合	80 %	70 %	95 %		順調	
研修の内容は、研修受講者の業務の効率化や技術力向上に結びつくようなものとします。	135.6 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、業務上必要となる設計初任者向けの研修など定例的なものに加えて、公共工事のコスト縮減等に繋がる新工法の現地見学研修など技術系職場の要請に応じた研修を適宜開催し、20回の目標に対して30回の多様な研修を行っています。また、研修のアンケート結果についても「今後の業務に活かせる」との回答が90%を超えており、当事業は、公共事業に携わる技術職員の技術力向上に有効な取り組みであったと判断しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	当事業では、主に研修内容に関連する市職員を講師として、市発注工事の受注業者などの関係者の協力を得ながら、多様な研修を開催しており、経済的かつ効率的な運営をしていると判断しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 効率的で質の高い公共工事を推進していく上では、これを担う技術職員の技術力の維持・向上が必要であり、今後も事業を継続していくことが必要と考えています。事業を進めるにあたっては、効率的・効果的なものとなるよう、社会環境の変化やニーズ、受講者からの要望を踏まえ、事業(研修)内容の改善を図っていくことが課題であると考えています。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	技術職員の職種等の相違を踏まえ、幅広い職員の技術力の維持・向上に繋がる多様な研修を継続的に実施し、高い事業の満足度を維持します。
	社会ニーズや、技術職員の職種や年齢、技術的レベル等の相違を踏まえながら、適宜、研修内容を改善し、多様なメニューで研修を実施するなど、事業の充実化を図ります。 (本年度と同様に技術企画課が主体で事業を実施するため次年度の事業費無し)	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	公共事業コスト構造改善						施策番号		
							V-3-(1)-①		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,400 千円 (備考)	担当局	技術監理室	
		0 千円	0 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人	担当課	技術企画課	
			係長		0.3 人			課長名	栗林

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「北九州市公共事業コスト構造改善第四次行動計画」に基づき、「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図り、事業全体を通じた効率化への取り組みや、施設の維持管理まで考慮した品質確保まで、広範囲にわたる取り組みに移行し、公共事業のコスト構造改善を推進します。	成果実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		総合コスト改善率 事業全体を通じた効率化への取り組みを行うことにより、計画期間である5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目標とします。 (最終目標と目標年度) H25年度までにH19年度比15%の改善	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
	(最終目標と目標年度)			% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	公共工事コスト及び施設の維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。 平成21年度から平成25年度までに平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率を達成することを目標とします。	活動実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-------------	---	-------------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		公共事業コスト構造改善のフォローアップ 事業部のコスト改善の取組をフォローアップし、集計、評価および公表などを通して、事業全体を通じた効率化への取り組みの啓発を行うことにより、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目指します。	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
				% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業全体の効率化やライフサイクルコスト構造の改善など広範囲にわたる取組を「総合コスト改善率」として評価しており、公共事業全体のコスト構造改善を推進することの有効性は高いと考えています。なお、平成23年度の実績は8.8%で、概ね順調であると考えています。
	【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、平成21年度より第四次行動計画へ移行し、新しい基準及び施策を設定し、また、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図ることにより、公共事業の「総合コスト改善」を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては概ね順調です。 CO2の貨幣換算ができないか検討が必要です。 なお、「総合コスト改善率」の算定にあたっては、これまでの公共工事コスト及び維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「総合コスト改善率」の目標の達成に向け、今後は取組み施策のひとつである「環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善」項目の中で、「太陽光発電設備の整備等によるCO2の削減量」を貨幣換算できないか、検討を進めたいと考えています。		左記の活動を踏まえながら、平成25年度までに目標の達成を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	公共事業コスト構造改善						施策番号	
							V-3-(1)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,400 千円 (備考)	担当局	技術監理室
		0 千円	0 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人	担当課	技術企画課
			係長		0.3 人	課長名	栗林	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「北九州市公共事業コスト構造改善第四次行動計画」に基づき、「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図り、事業全体を通じた効率化への取り組みや、施設の維持管理まで考慮した品質確保まで、広範囲にわたる取り組みに移行し、公共事業のコスト構造改善を推進します。	成果実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		総合コスト改善率 事業全体を通じた効率化への取り組みを行うことにより、計画期間である5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目標とします。 (最終目標と目標年度) H25年度までにH19年度比15%の改善	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
	(最終目標と目標年度)			% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	公共工事コスト及び施設の維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。 平成21年度から平成25年度までに平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率を達成することを目標とします。	活動実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-------------	---	-------------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		公共事業コスト構造改善のフォローアップ 事業部のコスト改善の取組をフォローアップし、集計、評価および公表などを通して、事業全体を通じた効率化への取り組みの啓発を行うことにより、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目指します。	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
				% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業全体の効率化やライフサイクルコスト構造の改善など広範囲にわたる取組を「総合コスト改善率」として評価しており、公共事業全体のコスト構造改善を推進することの有効性は高いと考えています。なお、平成23年度の実績は8.8%で、概ね順調であると考えています。
	【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、平成21年度より第四次行動計画へ移行し、新しい基準及び施策を設定し、また、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図ることにより、公共事業の「総合コスト改善」を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては概ね順調です。 CO2の貨幣換算ができないか検討が必要です。 なお、「総合コスト改善率」の算定にあたっては、これまでの公共工事コスト及び維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	「総合コスト改善率」の目標の達成に向け、今後は取組み施策のひとつである「環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善」項目の中で、「太陽光発電設備の整備等によるCO2の削減量」を貨幣換算できないか、検討を進めたいと考えています。	左記の活動を踏まえながら、平成25年度までに目標の達成を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	公共事業コスト構造改善						施策番号		
							VI-2-(1)-②		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,400 千円 (備考)	担当局	技術監理室	
		0 千円	0 千円		課長	0.1 人 職員 0.3 人	担当課	技術企画課	
			係長		0.3 人			課長名	栗林

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「北九州市公共事業コスト構造改善第四次行動計画」に基づき、「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図り、事業全体を通じた効率化への取り組みや、施設の維持管理まで考慮した品質確保まで、広範囲にわたる取り組みに移行し、公共事業のコスト構造改善を推進します。	成果実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		総合コスト改善率 事業全体を通じた効率化への取り組みを行うことにより、計画期間である5年間で、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目標とします。 (最終目標と目標年度) H25年度までにH19年度比15%の改善	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
	(最終目標と目標年度)			% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	公共工事コスト及び施設の維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。 平成21年度から平成25年度までに平成19年度と比較して15%の総合コスト改善率を達成することを目標とします。	活動実績	平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては順調です。
-------------	---	-------------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		公共事業コスト構造改善のフォローアップ 事業部のコスト改善の取組をフォローアップし、集計、評価および公表などを通して、事業全体を通じた効率化への取り組みの啓発を行うことにより、平成19年度と比較して15%の総合コスト改善を目指します。	4.4 %	15 %	8.8 % 58.6 %	
				% %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業全体の効率化やライフサイクルコスト構造の改善など広範囲にわたる取組を「総合コスト改善率」として評価しており、公共事業全体のコスト構造改善を推進することの有効性は高いと考えています。なお、平成23年度の実績は8.8%で、概ね順調であると考えています。
	【経済性】 【効率性】 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、平成21年度より第四次行動計画へ移行し、新しい基準及び施策を設定し、また、コスト意識と品質確保の重要性の周知徹底を図ることにより、公共事業の「総合コスト改善」を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の実績は8.8%で、達成率は58.6%と5年計画の3年目としては概ね順調です。 CO2の貨幣換算ができないか検討が必要です。 なお、「総合コスト改善率」の算定にあたっては、これまでの公共工事コスト及び維持管理費の縮減に加え、民間企業の技術革新によるコストや施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善、さらには環境負荷の低減効果等の社会的コストの改善を「総合コスト改善率」として評価します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「総合コスト改善率」の目標の達成に向け、今後は取組み施策のひとつである「環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善」項目の中で、「太陽光発電設備の整備等によるCO2の削減量」を貨幣換算できないか、検討を進めたいと考えています。	左記の活動を踏まえながら、平成25年度までに目標の達成を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	公共工事における環境配慮点検制度の実施						施策番号					
							VI-2-(1)-②					
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	0 千円	(備考)	担当局	技術監理室			
		0 千円	0 千円		課長	0 人		職員	0 人	担当課	指導課	
					係長	0 人				課長名	善 明	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市が行う開発事業を対象として、計画の早期段階から実施設計段階まで、「自主的な環境保全への配慮の検討を促す」、「事業特性及び地域特性に応じた必要な環境保全目標が達成されているか点検する」及び「集積あるいは発信すべき環境配慮の優良事例を抽出する」ことを目的とし、契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に環境配慮チェックリストの提出を義務付けています。				成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】			
	環境配慮チェックリストの提出			100 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に環境配慮チェックリストの内容を確認し、提出を義務付けています。 (最終目標と目標年度) 毎年度 100%	100 %	100 %	100.0 %					
						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調		
(最終目標と目標年度)									

活動計画	引き続き、契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に環境配慮チェックリストの提出を義務付け、100%を維持します。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
-------------	--	-------------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	環境配慮チェックリストの提出			100 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	設計業務委託の検査時において環境配慮チェックリストの内容と提出時期の確認を行っています。	100 %	100 %	100.0 %		
						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	道路整備、面的開発、河川整備、港湾整備事業で契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象として中間検査及び完了検査時に環境配慮チェックリストの添付の有無を検査項目として確認しており、100%実施しています。(平成23年度:109件) (環境配慮事項:生活環境の保全、自然環境の保全、快適環境の保全・創出、地球環境への配慮等の検討)
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業担当課に対し、契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に「環境配慮チェックリスト」の提出の義務付けを行ったものであり、経済性・効率性の分析を行うものではありません。 環境配慮の点検に努めることにより、環境保全対策がなされる有効性は高いと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	「公共工事における環境配慮点検制度」は、契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に環境配慮チェックリストの提出の義務付けを行ったものであり、現状での課題はありません。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	上記理由により課題がないため、見直しの必要性はありません。(現状維持)	現状維持で継続

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	建設リサイクルの推進						施策番号	
							VI-3-(3)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	3,825 千円 (備考)	担当局	技術監理室
		0 千円	0 千円		課長	0.05 人 職員 0.3 人	担当課	技術企画課
			係長		0.1 人	課長名	栗林	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	資源の有効利用の確保と産業廃棄物の適正処理を図り、生活環境の保全と健全な経済発展に寄与することを目的に「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(通称:建設リサイクル法)」が策定され、それにより一定規模以上の建設工事についてコンクリート塊、アスファルト塊、廃木材の分別及び再資源化が義務付けられました。これを踏まえ、建設産業が先導的にリサイクルを推進する必要があることから、「建設副産物実態調査」を継続実施し、特定建設資材廃棄物の再資源化率を評価することによって循環型社会の構築に役立てるものです。	成果実績	平成23年度は、特定建設資材廃棄物の再資源化率の目標を達成しました。
-----------	--	-------------	------------------------------------

指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
建設副産物の再資源化率 循環型社会の構築を図るため、平成15年度から「北九州市建設リサイクル行動計画」策定し、「建設副産物の再資源化率」の目標値を設定しています。 平成24年度は、平成24年3月に設定した目標値の達成に努めているところです。 (最終目標と目標年度) 95%(平成24年度)	99 %	95 %	99 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 大変順調
(最終目標と目標年度)			100.0 %		

活動計画	循環型社会の構築を図るため、平成24年度以降に「建設廃棄物受入施設一覧表の掲載申請要領」や「建設廃棄物の再資源化率」等の見直しを行い、循環型社会の構築に努めていきます。	活動実績	平成23年度は、特定建設資材廃棄物の再資源化率の目標を達成しました。
-------------	--	-------------	------------------------------------

指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
建設副産物の再資源化率 循環型社会の構築を図るため、平成15年度から「北九州市建設リサイクル行動計画」策定し、「建設副産物の再資源化率」の目標値を設定しています。 平成24年度は、平成24年3月に設定した目標値の達成に向けて、建設発生土および不足土の情報を収集、公表するなどの取り組みを実施しています。	99 %	95 %	99 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 大変順調
			100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 資源消費の少ない・エネルギー効率の高い社会経済システム及び適正な環境的利用と処分のシステムづくりに効果が大きいです。 また、廃棄物等の循環資源が適正・有効に使われており、再資源化率の設定は、「循環型社会」の構築に有効であると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 建設副産物の再資源化の促進とあわせて、建設リサイクル資材の利用を促進することにより、循環型社会の構築が図れます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度の特定建設資材廃棄物の再資源化率は、目標値95%に対し99%と目標を達成しています。今後も、建設副産物の循環資源が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を目指し、公共工事において建設リサイクルの推進を図る必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度も「循環型社会」を構築するため、現目標値の達成を目指します。なお、更なる「循環型社会」を構築するため、目標値の見直しを行う予定です。	平成24年度も、再資源化率の目標値の達成を目指します。